

# 建設関連業 登録業者数調査 (令和元年度)

令和2年7月

国土交通省 不動産・建設経済局  
建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室

## 目次

1. 登録業者数の推移	p. 1
表1	p. 2
図1	p. 3
2. 資本金階層別登録業者数	p. 4
表2	p. 6
別表	p. 7
3. 登録業者の都道府県別分布状況	p. 8
表3-1	p. 9
表3-2	p.10
表3-3	p.11
4. 登録3業種における兼業状況	p.12
表4	p.13
図2	p.14
5. 登録部門数で見る建設コンサルタント登録業者数	p.15
表5	p.16
6. 建設コンサルタント登録業者の部門登録数	p.17
表6	p.18
図3	p.19
7. 建設コンサルタントの登録部門毎の技術管理者内訳	p.20
表7	p.21

### 注意) 資本金階層表示の変更について

平成25年度版より「2. 資本金階層別登録業者数」において、建設コンサルタント及び地質調査業の資本金階層の表示を変更しています。

平成24年版までは『500万円以上1000万円未満』と表示していたところを、平成25年度版より『1000万円未満』と表示しております。集計対象に変更はなく、単に表示のみ変更したものです。

従いまして、平成24年以前の集計結果と、平成25年以降の集計結果を比較する場合は、建設コンサルタント及び地質調査業については、この項目を同一のものとして取り扱うようご留意下さい。

## 1. 登録業者数の推移(表-1、図-1)

### (1) 測量業

測量法に基づき、昭和36年11月から業者登録を実施。

#### ① 令和元年度末の登録状況

令和元年度末現在、測量業の登録業者数は11,707業者となり、当該年度中の新規登録業者数は276業者、登録を削除した業者数は369業者であった。削除した業者数の内訳としては、廃業等の届出をした業者数が203業者、更新切れが166業者となっている。

#### ② 前年度末との比較

前年度末(11,800業者)と比べ93業者減少(0.8%減)となった。

#### ③ ピーク時との比較

測量業の登録業者数が最も多かった平成15年度末時点(14,750業者)と比較すると、登録業者数は、3,043業者減少(21%減)しており、平成15年度末をピークに、16年連続で減少している。

### (2) 建設コンサルタント

建設コンサルタント登録規程に基づき、昭和39年4月から業者登録を実施。

#### ① 令和元年度末の登録状況

令和元年度末現在の建設コンサルタントの登録業者数は3,957業者となり、当該年度中の新規登録業者数は150業者、登録を削除した業者数は156業者であった。削除した業者数の内訳としては、廃業等の届出をした業者数が130業者、更新切れが26業者となっている。

#### ② 前年度末との比較

前年度末(3,963業者)と比べて6業者減少(0.2%減)となった。

#### ③ ピーク時との比較

建設コンサルタントの登録業者数が最も多かった平成17年度末時点(4,214業者)と比較すると、登録業者数は257業者減少(6.0%減)している。

### (3) 地質調査業

地質調査業者登録規程に基づき、昭和52年10月から業者登録を実施。

#### ① 令和元年度末における新規登録・廃業等の状況

令和元年度末現在の地質調査業の登録業者数は、1,267業者となり、当該年度中の地質調査業の新規登録業者数は11業者、登録を削除した業者数は18業者であった。削除した業者数の内訳としては、廃業等の届出をした業者数が14業者、更新切れが4業者となっている。

#### ② 前年度末との比較

前年度末(1,274業者)と比べて7業者減少(0.5%減)となった。

#### ③ ピーク時との比較

地質調査業の登録業者数が最も多かった平成17年度末時点(1,390業者)と比較すると、登録業者数は123業者減少(8.8%減)している。

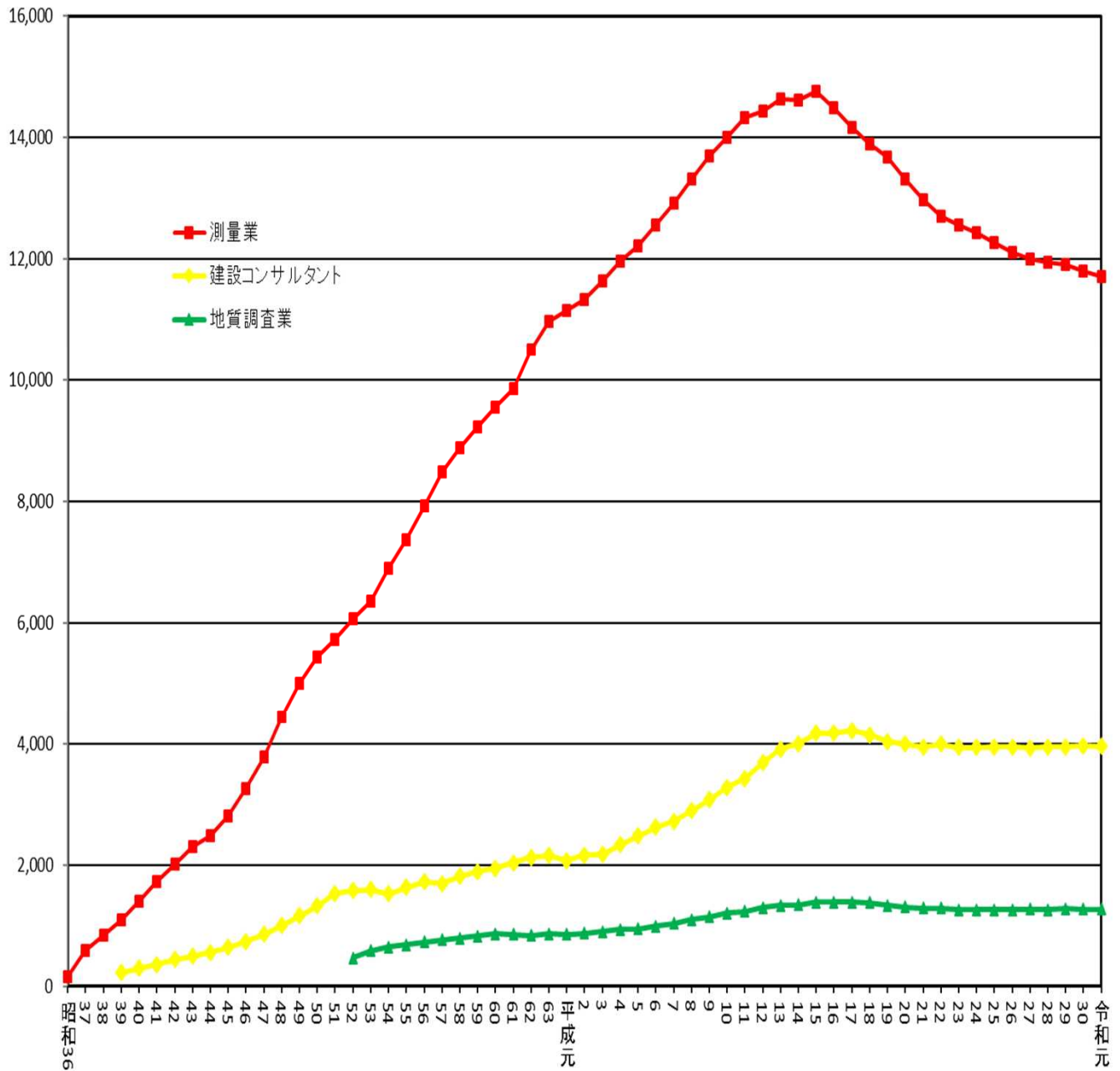
表-1 登録業者数の推移

業種 年度	測量業		建設コンサルタント		地質調査業	
	業者数	増減率	業者数	増減率	業者数	増減率
昭和36	163					
37	587	260.1%				
38	840	43.1%				
39	1,098	30.7%	226			
40	1,402	27.7%	302	33.6%		
41	1,731	23.5%	360	19.2%		
42	2,021	16.8%	443	23.1%		
43	2,298	13.7%	499	12.6%		
44	2,486	8.2%	563	12.8%		
45	2,815	13.2%	637	13.1%		
46	3,260	15.8%	740	16.2%		
47	3,779	15.9%	860	16.2%		
48	4,445	17.6%	999	16.2%		
49	5,006	12.6%	1,167	16.8%		
50	5,438	8.6%	1,329	13.9%		
51	5,719	5.2%	1,532	15.3%		
52	6,073	6.2%	1,576	2.9%	471	
53	6,355	4.6%	1,599	1.5%	582	23.6%
54	6,895	8.5%	1,521	▲4.9%	650	11.7%
55	7,360	6.7%	1,633	7.4%	689	6.0%
56	7,929	7.7%	1,722	5.5%	729	5.8%
57	8,480	6.9%	1,692	▲1.7%	765	4.9%
58	8,874	4.6%	1,808	6.9%	793	3.7%
59	9,217	3.9%	1,890	4.5%	827	4.3%
60	9,544	3.5%	1,943	2.8%	866	4.7%
61	9,863	3.3%	2,039	4.9%	860	▲0.7%
62	10,506	6.5%	2,128	4.4%	837	▲2.7%
63	10,965	4.4%	2,154	1.2%	862	3.0%
平成元	11,148	1.7%	2,074	▲3.7%	857	▲0.6%
2	11,333	1.7%	2,163	4.3%	873	1.9%
3	11,640	2.7%	2,172	0.4%	900	3.1%
4	11,958	2.7%	2,336	7.6%	934	3.8%
5	12,224	2.2%	2,481	6.2%	946	1.3%
6	12,554	2.7%	2,619	5.6%	994	5.1%
7	12,913	2.9%	2,720	3.9%	1,040	4.6%
8	13,310	3.1%	2,893	6.4%	1,103	6.1%
9	13,689	2.8%	3,076	6.3%	1,147	4.0%
10	14,003	2.3%	3,277	6.5%	1,209	5.4%
11	14,325	2.3%	3,426	4.5%	1,238	2.4%
12	14,427	0.7%	3,686	7.6%	1,297	4.8%
13	14,626	1.4%	3,914	6.2%	1,334	2.9%
14	14,620	▲0.0%	4,005	2.3%	1,345	0.8%
15	14,750	0.9%	4,169	4.1%	1,388	3.2%
16	14,485	▲1.8%	4,174	0.1%	1,386	▲0.1%
17	14,161	▲2.2%	4,214	1.0%	1,390	0.3%
18	13,895	▲1.9%	4,142	▲1.7%	1,376	▲1.0%
19	13,683	▲1.5%	4,042	▲2.4%	1,336	▲2.9%
20	13,324	▲2.6%	3,993	▲1.2%	1,305	▲2.3%
21	12,974	▲2.6%	3,952	▲1.0%	1,286	▲1.5%
22	12,695	▲2.2%	3,991	1.0%	1,289	0.2%
23	12,566	▲1.0%	3,935	▲1.4%	1,265	▲1.9%
24	12,436	▲1.0%	3,941	0.2%	1,263	▲0.2%
25	12,272	▲1.3%	3,945	0.1%	1,259	▲0.3%
26	12,115	▲1.3%	3,947	0.1%	1,265	0.5%
27	12,000	▲0.9%	3,934	▲0.3%	1,269	0.3%
28	11,952	▲0.4%	3,951	0.4%	1,266	▲0.2%
29	11,917	▲0.3%	3,944	▲0.2%	1,277	0.9%
30	11,800	▲1.0%	3,963	0.5%	1,274	▲0.2%
令和元	11,707	▲0.8%	3,957	▲0.2%	1,267	▲0.5%

(注) 集計時期について、測量業及び地質調査業は各年度末、建設コンサルタントは昭和48年度までは2月末、昭和49年度から昭和54年度までは1月末、昭和55年度以降は年度末の業者数。  
 増減率は対前年度増加率であり、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがある。  
 網掛けの枠は、各業別のピーク年次を示す。

# 図一 登録業者数の推移

登録業者数



## 2. 資本金階層別登録業者数(表一2、別表)

### (1) 測量業

#### ① 令和元年度末現在の状況

測量業者の資本金階層別比率は、「個人」が9.3%、「その他(社団法人・財団法人・協同組合等をいう。以下同じ。)」が2.6%、会社にあつては、「1,000万円未満」が33.4%、「1,000万円以上2,000万円未満」が35.0%、「2,000万円以上5,000万円未満」が13.6%、「5,000万円以上1億円未満」が3.5%、「1億円以上」が2.5%となっている。

以上のように、「1,000万円以上2,000万円未満」が35.0%と最も多く、次に「1,000万円未満」(33.4%)が続き、両者をあわせると測量業の登録業者数の約7割となる。また、個人及び資本金の額が5,000万円未満の法人(※)の数は10,699業者となっており、測量業登録業者数の91.4%を占めている。

#### ② 前年度末との比較

前年度末との比較では、「2,000万円以上5,000万円未満」及び「その他」の階層で増加し、それ以外の階層では減少している。

#### ③ ピーク時との比較

過去の調査において測量業の登録業者数が最も多かった平成15年度末時点と比較すると、「5,000万円以上1億円未満」及び「その他」の階層では増加しているが、他の階層では減少しており、特に「1,000万円以上2,000万円未満」の階層で1,857業者(31.2%)減、「1億円以上」の階層で91業者(23.6%)減と大幅に減少している。

### (2) 建設コンサルタント

#### ① 令和元年度末現在の状況

建設コンサルタントの資本金階層別比率は、「個人」が0.3%、「その他」が4.1%、会社にあつては、「1,000万円未満」が3.7%、「1,000万円以上2,000万円未満」が44.5%、「2,000万円以上5,000万円未満」が29.5%、「5,000万円以上1億円未満」が9.3%、「1億円以上」が8.6%となっている。

以上のように、「1,000万円以上2,000万円未満」が44.5%と最も多く、次に「2,000万円以上5,000万円未満」(29.5%)が続き、両者をあわせると74.0%と建設コンサルタントの登録業者数の約4分の3を占めている。また、個人及び資本金の額が5,000万円未満の法人(※)の数は3,087業者となっており、建設コンサルタント登録業者数の78.0%を占めている。

#### ② 前年度末との比較

前年度末との比較では、「5,000万円以上1億円未満」及び「その他」の階層で増加し、「1,000万円以上2,000万円未満」の階層は増減なし、それ以外の階層では減少している。

#### ③ ピーク時との比較

過去の調査において建設コンサルタントの登録業者数が最も多かった平成17年度末時点と比較すると「1,000万円未満」、「5,000万円以上1億円未満」及び「その他」の各階層では増加しているが、他の階層では減少しており、特に、「1,000万円以上2,000万円未満」の階層で283業者(13.8%)減、「1億円以上」の階層で56業者(14.1%)減と大幅に減少している。

### (3) 地質調査業

#### ① 令和元年度末現在の状況

地質調査業者の資本金階層別比率は、「個人」が0.2%、「その他」が0.5%、会社にあつては、「1,000万円未満」が2.4%、「1,000万円以上2,000万円未満」が37.3%、「2,000万円以上5,000万円未満」が38.6%、「5,000万円以上1億円未満」が12.9%、「1億円以上」が8.1%となっている。

以上のように、「2,000万円以上5,000万円未満」が38.6%と最も多く、次に「1,000万円以上2,000万円未満」が37.3%と続き、両者をあわせると75.9%と地質調査業者の登録数の4分の3を超えている。また、個人及び資本金の額が5,000万円未満の法人(※)の数は995業者となっており、地質調査業の登録業者数の78.5%を占めている。

#### ② 前年度末との比較

前年度末との比較では、「5,000万円以上1億円未満」の階層で増加し、「個人」及び「その他」の各階層は増減なし、それ以外の階層では減少している。

#### ③ ピーク時との比較

過去の調査において地質調査業の登録業者数が最も多かった平成17年度末時点と比較すると、「1,000万円未満」及び「その他」の各階層では増加しているが、「個人」の階層は増減なし、他の階層では減少しており、特に「1億円以上」の階層で28業者(21.4%)減と大幅に減少している。

(※) 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)における「中小企業者」：建設関連業(土木建築サービス業)については、資本金の額が5,000万円以下の会社並びに常時雇用する従業員の数が100人以下の会社及び個人を指す。

表一2 資本金階層別登録業者数

区分		個人		1000万円未満		1000万円以上 2000万円未満		2000万円以上 5000万円未満		5000万円以上 1億円未満		1億円以上		その他		計	
		登録数(A)	構成比	登録数(B)	構成比	登録数(C)	構成比	登録数(D)	構成比	登録数(E)	構成比	登録数(F)	構成比	登録数(G)	構成比	登録数(H)	構成比
測量業	30	1,113	9.4%	3,954	33.5%	4,133	35.0%	1,594	13.5%	412	3.5%	295	2.5%	299	2.5%	11,800	100.0%
	1	1,094	9.3%	3,915	33.4%	4,092	35.0%	1,598	13.6%	411	3.5%	294	2.5%	303	2.6%	11,707	100.0%
(前年度比較) (ピーク時比較)	(ピーク時)	1,284	8.7%	4,674	31.7%	5,949	40.3%	1,876	12.7%	392	2.7%	385	2.6%	190	1.3%	14,750	100.0%
	15	▲ 19	▲ 39	▲ 41	▲ 4	▲ 1	▲ 1	▲ 4	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 4	▲ 93	▲ 3,043		
建設コンサルタント	30	16	0.4%	149	3.8%	1,762	44.5%	1,167	29.4%	364	9.2%	346	8.7%	159	4.0%	3,963	100.0%
	1	12	0.3%	147	3.7%	1,762	44.5%	1,166	29.5%	368	9.3%	341	8.6%	161	4.1%	3,957	100.0%
(前年度比較) (ピーク時比較)	(ピーク時)	17	0.4%	60	1.4%	2,045	48.5%	1,282	30.4%	343	8.1%	397	9.4%	70	1.7%	4,214	100.0%
	17	▲ 4	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 0	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 4	▲ 5	▲ 2	▲ 6	▲ 2	▲ 257		
地質調査業	30	3	0.2%	32	2.5%	477	37.4%	490	38.5%	162	12.7%	104	8.2%	6	0.5%	1,274	100.0%
	1	3	0.2%	31	2.4%	472	37.3%	489	38.6%	163	12.9%	103	8.1%	6	0.5%	1,267	100.0%
(前年度比較) (ピーク時比較)	(ピーク時)	3	0.2%	17	1.2%	524	37.7%	545	39.2%	166	11.9%	131	9.4%	4	0.3%	1,390	100.0%
	17	0	▲ 1	▲ 1	▲ 5	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 0	▲ 7		
	増減数(H-I)	0	0	14	▲ 52	▲ 56	▲ 3	▲ 2	▲ 123								

注 1. 「その他」は社団法人、財団法人及び協同組合等である。  
注 2. 建設コンサルタント及び地質調査業については、法人の場合、資本金500万円以上が登録要件の1つとなっている。  
注 3. 「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。



## 別表 資本金階層別登録業者数

【令和元年度末 構成比及び累計構成比】

	測量業			建設コンサルタント			地質調査業		
	業者数	構成比	累積構成比	業者数	構成比	累積構成比	業者数	構成比	累積構成比
個人	1,094	9.3	9.3	12	0.3	0.3	3	0.2	0.2
1,000万円未満	3,915	33.4	42.8	147	3.7	4.0	31	2.4	2.7
1,000万円以上2,000万円未満	4,092	35.0	77.7	1,762	44.5	48.5	472	37.3	39.9
2,000万円以上5,000万円未満	1,598	13.6	91.4	1,166	29.5	78.0	489	38.6	78.5
5,000万円以上1億円未満	411	3.5	94.9	368	9.3	87.3	163	12.9	91.4
1億円以上	294	2.5	97.4	341	8.6	95.9	103	8.1	99.5
その他	303	2.6	100.0	161	4.1	100.0	6	0.5	100.0
合計	11,707	100.0		3,957	100.0		1,267	100.0	

【前年度との比較】

	測量業			建設コンサルタント			地質調査業		
	業者数(R1)	前年度末比		業者数(R1)	前年度末比		業者数(R1)	前年度末比	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
個人	1,094	▲ 19	▲ 1.7	12	▲ 4	▲ 25.0	3	0	0.0
1,000万円未満	3,915	▲ 39	▲ 1.0	147	▲ 2	▲ 1.3	31	▲ 1	▲ 3.1
1,000万円以上2,000万円未満	4,092	▲ 41	▲ 1.0	1,762	0	0.0	472	▲ 5	▲ 1.0
2,000万円以上5,000万円未満	1,598	4	0.3	1,166	▲ 1	▲ 0.1	489	▲ 1	▲ 0.2
5,000万円以上1億円未満	411	▲ 1	▲ 0.2	368	4	1.1	163	1	0.6
1億円以上	294	▲ 1	▲ 0.3	341	▲ 5	▲ 1.4	103	▲ 1	▲ 1.0
その他	303	4	1.3	161	2	1.3	6	0	0.0
合計	11,707	▲ 93	▲ 0.8	3,957	▲ 6	▲ 0.2	1,267	▲ 7	▲ 0.5

【ピーク時との比較】

	測量業			建設コンサルタント			地質調査業		
	業者数(R1)	H15年度末比		業者数(R1)	H17年度末比		業者数(R1)	H17年度末比	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
個人	1,094	▲ 190	▲ 14.8	12	▲ 5	▲ 29.4	3	0	0.0
1,000万円未満	3,915	▲ 759	▲ 16.2	147	87	145.0	31	14	82.4
1,000万円以上2,000万円未満	4,092	▲ 1,857	▲ 31.2	1,762	▲ 283	▲ 13.8	472	▲ 52	▲ 9.9
2,000万円以上5,000万円未満	1,598	▲ 278	▲ 14.8	1,166	▲ 116	▲ 9.0	489	▲ 56	▲ 10.3
5,000万円以上1億円未満	411	19	4.8	368	25	7.3	163	▲ 3	▲ 1.8
1億円以上	294	▲ 91	▲ 23.6	341	▲ 56	▲ 14.1	103	▲ 28	▲ 21.4
その他	303	113	59.5	161	91	130.0	6	2	50.0
合計	11,707	▲ 3,043	▲ 20.6	3,957	▲ 257	▲ 6.1	1,267	▲ 123	▲ 8.8

注. 建設コンサルタント及び地質調査業については、法人の場合、資本金500万円以上が登録要件の1つとなっている。

### 3. 登録業者の都道府県別分布状況(表-3-1、表-3-2、表-3-3)

#### (1) 測量業

- ① 都道府県別の登録業者数は、前年度末と比較すると13都県で増加し、5県で同数であり、減少したのは29府県となっている。(表-3-1)
- ② 地方整備局等の所管地域別にみると、関東で増加し、それ以外の地域では減少している。(表-3-2)
- ③ 都道府県別の登録業者数構成比順をみると、「東京都(974業者,8.3%)」、「北海道(823業者,7.0%)」、「福岡県(592業者,5.1%)」、「神奈川県(548業者,4.7%)」、「大阪府(510業者,4.4%)」の上位5都道府県で全体比29.4%を占めている。なお、下位5県は「鳥取県(61業者,0.5%)」、「香川県(69業者,0.6%)」、「佐賀県(81業者,0.7%)」、「富山県(91業者,0.8%)」、「高知県(94業者,0.8%)」となっている。(表-3-3)

#### (2) 建設コンサルタント

- ① 都道府県別の登録業者数は、同様に17県で増加し、14県で同数であり、減少したのは16都府県となっている。(表-3-1)
- ② 地方整備局等の所管地域別にみると、東北、北陸、中国、四国及び九州で増加し、近畿は同数であり、それ以外の地域では減少している。(表-3-2)
- ③ 都道府県別の登録業者数を構成比順でみると、「東京都(701業者,17.7%)」、「北海道(269業者,6.8%)」、「大阪府(246業者,6.2%)」、「福岡県(197業者,5.0%)」、「沖縄県(135業者,3.4%)」の上位5都道府県で全体比39.1%を占めている。なお、下位5県は「奈良県(24業者,0.6%)」、「鳥取県(30業者,0.8%)」、「山梨県(31業者,0.8%)」、「佐賀県(32業者,0.8%)」、「香川県(34業者,0.9%)」となっている。(表-3-3)

#### (3) 地質調査業

- ① 都道府県別の登録業者数は、同様に7県で増加し、27都道府県で同数であり、減少したのは13県となっている。(表-3-1)
- ② 地方整備局等の所管地域別にみると、中国及び四国で増加し、北海道は同数であり、それ以外の地域では減少している。(表-3-2)
- ③ 都道府県別の登録業者数構成比順をみると、「東京都(152業者,12.0%)」、「北海道(96業者,7.6%)」、「大阪府(66業者,5.2%)」、「福岡県(58業者,4.6%)」、「神奈川県(43業者,3.4%)」の上位5都道府県で全体比32.8%を占めている。なお、下位5県は「栃木県(9業者,0.7%)」、「茨城県(9業者,0.7%)」、「三重県(9業者,0.7%)」、「山梨県(11業者,0.9%)」、「香川県(11業者,0.9%)」となっている。(表-3-3)

表-3-1 登録業者の都道府県別分布(主たる営業所の所在地)

	測量業					建設コンサルタント					地質調査業				
	30年度		1年度		増減率 (1/30)	30年度		1年度		増減率 (1/30)	30年度		1年度		増減率 (1/30)
	業者数	構成比	業者数	構成比		業者数	構成比	業者数	構成比		業者数	構成比	業者数	構成比	
北海道	834	7.1%	823	7.0%	▲1.3%	274	6.9%	269	6.8%	▲1.8%	96	7.5%	96	7.6%	0.0%
青森県	153	1.3%	154	1.3%	0.7%	60	1.5%	61	1.5%	1.7%	28	2.2%	28	2.2%	0.0%
岩手県	147	1.2%	150	1.3%	2.0%	38	1.0%	39	1.0%	2.6%	13	1.0%	13	1.0%	0.0%
宮城県	275	2.3%	273	2.3%	▲0.7%	82	2.1%	79	2.0%	▲3.7%	30	2.4%	29	2.3%	▲3.3%
秋田県	144	1.2%	142	1.2%	▲1.4%	47	1.2%	47	1.2%	0.0%	21	1.6%	22	1.7%	4.8%
山形県	114	1.0%	115	1.0%	0.9%	43	1.1%	44	1.1%	2.3%	16	1.3%	16	1.3%	0.0%
福島県	277	2.3%	270	2.3%	▲2.5%	56	1.4%	57	1.4%	1.8%	16	1.3%	15	1.2%	▲6.3%
茨城県	353	3.0%	353	3.0%	0.0%	57	1.4%	59	1.5%	3.5%	9	0.7%	9	0.7%	0.0%
栃木県	202	1.7%	204	1.7%	1.0%	57	1.4%	57	1.4%	0.0%	9	0.7%	9	0.7%	0.0%
群馬県	174	1.5%	174	1.5%	0.0%	43	1.1%	43	1.1%	0.0%	15	1.2%	14	1.1%	▲6.7%
埼玉県	403	3.4%	405	3.5%	0.5%	88	2.2%	91	2.3%	3.4%	28	2.2%	28	2.2%	0.0%
千葉県	393	3.3%	395	3.4%	0.5%	65	1.6%	63	1.6%	▲3.1%	31	2.4%	31	2.4%	0.0%
東京都	972	8.2%	974	8.3%	0.2%	711	17.9%	701	17.7%	▲1.4%	152	11.9%	152	12.0%	0.0%
神奈川県	549	4.7%	548	4.7%	▲0.2%	95	2.4%	91	2.3%	▲4.2%	44	3.5%	43	3.4%	▲2.3%
山梨県	131	1.1%	135	1.2%	3.1%	32	0.8%	31	0.8%	▲3.1%	11	0.9%	11	0.9%	0.0%
長野県	259	2.2%	256	2.2%	▲1.2%	88	2.2%	88	2.2%	0.0%	25	2.0%	25	2.0%	0.0%
新潟県	282	2.4%	282	2.4%	0.0%	71	1.8%	73	1.8%	2.8%	12	0.9%	12	0.9%	0.0%
富山県	94	0.8%	91	0.8%	▲3.2%	36	0.9%	37	0.9%	2.8%	12	0.9%	12	0.9%	0.0%
石川県	115	1.0%	116	1.0%	0.9%	52	1.3%	52	1.3%	0.0%	26	2.0%	25	2.0%	▲3.8%
岐阜県	162	1.4%	156	1.3%	▲3.7%	55	1.4%	54	1.4%	▲1.8%	16	1.3%	16	1.3%	0.0%
静岡県	267	2.3%	264	2.3%	▲1.1%	73	1.8%	72	1.8%	▲1.4%	22	1.7%	22	1.7%	0.0%
愛知県	404	3.4%	399	3.4%	▲1.2%	130	3.3%	131	3.3%	0.8%	37	2.9%	36	2.8%	▲2.7%
三重県	149	1.3%	144	1.2%	▲3.4%	48	1.2%	48	1.2%	0.0%	10	0.8%	9	0.7%	▲10.0%
福井県	94	0.8%	97	0.8%	3.2%	51	1.3%	49	1.2%	▲3.9%	24	1.9%	23	1.8%	▲4.2%
滋賀県	146	1.2%	146	1.2%	0.0%	37	0.9%	37	0.9%	0.0%	22	1.7%	22	1.7%	0.0%
京都府	203	1.7%	201	1.7%	▲1.0%	56	1.4%	55	1.4%	▲1.8%	19	1.5%	18	1.4%	▲5.3%
大阪府	519	4.4%	510	4.4%	▲1.7%	247	6.2%	246	6.2%	▲0.4%	66	5.2%	66	5.2%	0.0%
兵庫県	442	3.7%	444	3.8%	0.5%	79	2.0%	83	2.1%	5.1%	19	1.5%	17	1.3%	▲10.5%
奈良県	158	1.3%	154	1.3%	▲2.5%	23	0.6%	24	0.6%	4.3%	24	1.9%	25	2.0%	4.2%
和歌山県	169	1.4%	168	1.4%	▲0.6%	46	1.2%	45	1.1%	▲2.2%	14	1.1%	14	1.1%	0.0%
鳥取県	63	0.5%	61	0.5%	▲3.2%	30	0.8%	30	0.8%	0.0%	12	0.9%	13	1.0%	8.3%
島根県	108	0.9%	102	0.9%	▲5.6%	49	1.2%	48	1.2%	▲2.0%	36	2.8%	36	2.8%	0.0%
岡山県	164	1.4%	164	1.4%	0.0%	69	1.7%	73	1.8%	5.8%	23	1.8%	24	1.9%	4.3%
広島県	210	1.8%	206	1.8%	▲1.9%	84	2.1%	85	2.1%	1.2%	32	2.5%	32	2.5%	0.0%
山口県	134	1.1%	135	1.2%	0.7%	37	0.9%	39	1.0%	5.4%	28	2.2%	28	2.2%	0.0%
徳島県	120	1.0%	118	1.0%	▲1.7%	38	1.0%	38	1.0%	0.0%	18	1.4%	18	1.4%	0.0%
香川県	76	0.6%	69	0.6%	▲9.2%	34	0.9%	34	0.9%	0.0%	11	0.9%	11	0.9%	0.0%
愛媛県	148	1.3%	147	1.3%	▲0.7%	35	0.9%	35	0.9%	0.0%	15	1.2%	16	1.3%	6.7%
高知県	95	0.8%	94	0.8%	▲1.1%	37	0.9%	38	1.0%	2.7%	15	1.2%	16	1.3%	6.7%
福岡県	599	5.1%	592	5.1%	▲1.2%	197	5.0%	197	5.0%	0.0%	57	4.5%	58	4.6%	1.8%
佐賀県	80	0.7%	81	0.7%	1.3%	32	0.8%	32	0.8%	0.0%	16	1.3%	15	1.2%	▲6.3%
長崎県	178	1.5%	173	1.5%	▲2.8%	62	1.6%	61	1.5%	▲1.6%	22	1.7%	21	1.7%	▲4.5%
熊本県	275	2.3%	268	2.3%	▲2.5%	80	2.0%	82	2.1%	2.5%	25	2.0%	25	2.0%	0.0%
大分県	171	1.4%	168	1.4%	▲1.8%	56	1.4%	56	1.4%	0.0%	16	1.3%	16	1.3%	0.0%
宮崎県	225	1.9%	224	1.9%	▲0.4%	78	2.0%	77	1.9%	▲1.3%	34	2.7%	34	2.7%	0.0%
鹿児島県	246	2.1%	242	2.1%	▲1.6%	69	1.7%	71	1.8%	2.9%	22	1.7%	22	1.7%	0.0%
沖縄県	324	2.7%	320	2.7%	▲1.2%	136	3.4%	135	3.4%	▲0.7%	25	2.0%	24	1.9%	▲4.0%
計	11,800	100.0%	11,707	100.0%	▲0.8%	3,963	100.0%	3,957	100.0%	▲0.2%	1,274	100.0%	1,267	100.0%	▲0.5%

※「構成比」、「増減率」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

表-3-2 登録業者の地方整備局等所管地域別分布

	測量業					建設コンサルタント					地質調査業				
	30年度		1年度		増減率 (1/30)	30年度		1年度		増減率 (1/30)	30年度		1年度		増減率 (1/30)
	業者数	構成比	業者数	構成比		業者数	構成比	業者数	構成比		業者数	構成比	業者数	構成比	
北海道開発局	834	7.1%	823	7.0%	▲1.3%	274	6.9%	269	6.8%	▲1.8%	96	7.5%	96	7.6%	0.0%
東北地方整備局	1,110	9.4%	1,104	9.4%	▲0.5%	326	8.2%	327	8.3%	0.3%	124	9.7%	123	9.7%	▲0.8%
関東地方整備局	3,436	29.1%	3,444	29.4%	0.2%	1,236	31.2%	1,224	30.9%	▲1.0%	324	25.4%	322	25.4%	▲0.6%
北陸地方整備局	491	4.2%	489	4.2%	▲0.4%	159	4.0%	162	4.1%	1.9%	50	3.9%	49	3.9%	▲2.0%
中部地方整備局	982	8.3%	963	8.2%	▲1.9%	306	7.7%	305	7.7%	▲0.3%	85	6.7%	83	6.6%	▲2.4%
近畿地方整備局	1,731	14.7%	1,720	14.7%	▲0.6%	539	13.6%	539	13.6%	0.0%	188	14.8%	185	14.6%	▲1.6%
中国地方整備局	679	5.8%	668	5.7%	▲1.6%	269	6.8%	275	6.9%	2.2%	131	10.3%	133	10.5%	1.5%
四国地方整備局	439	3.7%	428	3.7%	▲2.5%	144	3.6%	145	3.7%	0.7%	59	4.6%	61	4.8%	3.4%
九州地方整備局	1,774	15.0%	1,748	14.9%	▲1.5%	574	14.5%	576	14.6%	0.3%	192	15.1%	191	15.1%	▲0.5%
沖縄総合事務局	324	2.7%	320	2.7%	▲1.2%	136	3.4%	135	3.4%	▲0.7%	25	2.0%	24	1.9%	▲4.0%
計	11,800	100.0%	11,707	100.0%	▲0.8%	3,963	100.0%	3,957	100.0%	▲0.2%	1,274	100.0%	1,267	100.0%	▲0.5%

※「構成比」、「増減率」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

表一3-3 令和元年度 登録業者数の都道府県別分布(構成比順)

	測 量 業	
	業者数	構成比
東京都	974	8.3%
北海道	823	7.0%
福岡県	592	5.1%
神奈川県	548	4.7%
大阪府	510	4.4%
兵庫県	444	3.8%
埼玉県	405	3.5%
愛知県	399	3.4%
千葉県	395	3.4%
茨城県	353	3.0%
沖縄県	320	2.7%
新潟県	282	2.4%
宮城県	273	2.3%
福島県	270	2.3%
熊本県	268	2.3%
静岡県	264	2.3%
長野県	256	2.2%
鹿児島県	242	2.1%
宮崎県	224	1.9%
広島県	206	1.8%
栃木県	204	1.7%
京都府	201	1.7%
群馬県	174	1.5%
長崎県	173	1.5%
和歌山県	168	1.4%
大分県	168	1.4%
岡山県	164	1.4%
岐阜県	156	1.3%
青森県	154	1.3%
奈良県	154	1.3%
岩手県	150	1.3%
愛媛県	147	1.3%
滋賀県	146	1.2%
三重県	144	1.2%
秋田県	142	1.2%
山梨県	135	1.2%
山口県	135	1.2%
徳島県	118	1.0%
石川県	116	1.0%
山形県	115	1.0%
島根県	102	0.9%
福井県	97	0.8%
高知県	94	0.8%
富山県	91	0.8%
佐賀県	81	0.7%
香川県	69	0.6%
鳥取県	61	0.5%
計	11,707	100.0%

	建設コンサルタント	
	業者数	構成比
東京都	701	17.7%
北海道	269	6.8%
大阪府	246	6.2%
福岡県	197	5.0%
沖縄県	135	3.4%
愛知県	131	3.3%
埼玉県	91	2.3%
神奈川県	91	2.3%
長野県	88	2.2%
広島県	85	2.1%
兵庫県	83	2.1%
熊本県	82	2.1%
宮城県	79	2.0%
宮崎県	77	1.9%
新潟県	73	1.8%
岡山県	73	1.8%
静岡県	72	1.8%
鹿児島県	71	1.8%
千葉県	63	1.6%
青森県	61	1.5%
長崎県	61	1.5%
茨城県	59	1.5%
福島県	57	1.4%
栃木県	57	1.4%
大分県	56	1.4%
京都府	55	1.4%
岐阜県	54	1.4%
石川県	52	1.3%
福井県	49	1.2%
三重県	48	1.2%
島根県	48	1.2%
秋田県	47	1.2%
和歌山県	45	1.1%
山形県	44	1.1%
群馬県	43	1.1%
岩手県	39	1.0%
山口県	39	1.0%
徳島県	38	1.0%
高知県	38	1.0%
富山県	37	0.9%
滋賀県	37	0.9%
愛媛県	35	0.9%
香川県	34	0.9%
佐賀県	32	0.8%
山梨県	31	0.8%
鳥取県	30	0.8%
奈良県	24	0.6%
計	3,957	100.0%

	地質調査業	
	業者数	構成比
東京都	152	12.0%
北海道	96	7.6%
大阪府	66	5.2%
福岡県	58	4.6%
神奈川県	43	3.4%
愛知県	36	2.8%
島根県	36	2.8%
宮崎県	34	2.7%
広島県	32	2.5%
千葉県	31	2.4%
宮城県	29	2.3%
青森県	28	2.2%
埼玉県	28	2.2%
山口県	28	2.2%
長野県	25	2.0%
石川県	25	2.0%
奈良県	25	2.0%
熊本県	25	2.0%
岡山県	24	1.9%
沖縄県	24	1.9%
福井県	23	1.8%
秋田県	22	1.7%
静岡県	22	1.7%
滋賀県	22	1.7%
鹿児島県	22	1.7%
長崎県	21	1.7%
京都府	18	1.4%
徳島県	18	1.4%
兵庫県	17	1.3%
山形県	16	1.3%
岐阜県	16	1.3%
愛媛県	16	1.3%
高知県	16	1.3%
大分県	16	1.3%
福島県	15	1.2%
佐賀県	15	1.2%
群馬県	14	1.1%
和歌山県	14	1.1%
岩手県	13	1.0%
鳥取県	13	1.0%
新潟県	12	0.9%
富山県	12	0.9%
山梨県	11	0.9%
香川県	11	0.9%
茨城県	9	0.7%
栃木県	9	0.7%
三重県	9	0.7%
計	1,267	100.0%

※「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

#### 4. 登録3業種における兼業状況(表-4、図-2)

令和元年度末における登録3業種における兼業状況を見ると、前年度末と比べ、3業種とも登録している(3業種兼業)業者が増加している。また、専業業者は3業種とも減少している。

以下に、それぞれの登録業種からみた兼業状況について述べる。

##### (1) 測量業

測量業のみを登録している(専業)業者数は8,766業者(74.9%)、測量業と建設コンサルタントを登録(2業種兼業)している業者数は2,086業者(96.7%)、測量業と地質調査業を登録している(2業種兼業)業者数は72業者(3.3%)、測量業と建設コンサルタントと地質調査業を登録している(3業種兼業)業者数は783業者(6.7%)であった。

また、3業種の登録業者の中で専業業者の比率が最も高く74.9%となっている。

##### (2) 建設コンサルタント

建設コンサルタントのみを登録している(専業)業者数は1,001業者(25.3%)、建設コンサルタントと測量業を登録している(2業種兼業)業者数は2,086業者(96.0%)、建設コンサルタントと地質調査業を登録している(2業種兼業)業者数は87業者(4.0%)、測量業と建設コンサルタントと地質調査業を登録している(3業種兼業)業者数は783業者(19.8%)であった。

また、測量業との兼業が多く、3業種兼業の業者数とあわせると2,869業者になり、建設コンサルタントの72.5%が測量業との兼業となっている。

##### (3) 地質調査業

地質調査業のみを登録している(専業)業者数は324業者(25.6%)、地質調査業と測量業を登録している(2業種兼業)業者数は73業者(45.6%)、地質調査業と建設コンサルタントを登録している(2業種兼業)業者数は87業者(54.4%)、測量業と建設コンサルタントと地質調査業を登録している(3業種兼業)業者数は783業者(61.8%)となり、3業種兼業の比率が高くなっている。

表一4 登録3業種における兼業状況

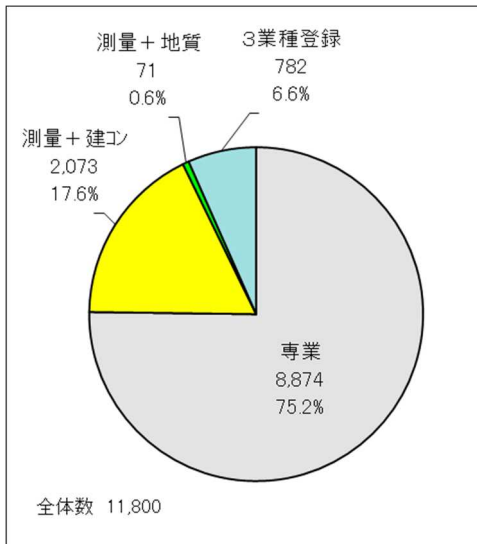
	測量業者		建設コンサルタント		地質調査業者		
	業者数	構成比	業者数	構成比	業者数	構成比	
当該業種のみ登録	30年度	8,874	75.2%	1,020	25.7%	333	26.1%
	1年度	8,766	74.9%	1,001	25.3%	324	25.6%
2業種を登録	30年度	2,144	18.2%	2,161	54.5%	159	12.5%
	1年度	2,158	18.4%	2,173	54.9%	160	12.6%
測量業を登録	30年度	-	-	2,073	95.9%	71	44.7%
	1年度	-	-	2,086	96.0%	73	45.6%
建設コンサルタントを登録	30年度	2,073	96.7%	-	-	88	55.3%
	1年度	2,086	96.7%	-	-	87	54.4%
地質調査業を登録	30年度	71	3.3%	88	4.1%	-	-
	1年度	72	3.3%	87	4.0%	-	-
3業種とも登録	30年度	782	6.6%	782	19.7%	782	61.4%
	1年度	783	6.7%	783	19.8%	783	61.8%
登録業者数(計)	30年度	11,800	100.0%	3,963	100.0%	1,274	100.0%
	1年度	11,707	100.0%	3,957	100.0%	1,267	100.0%

※「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

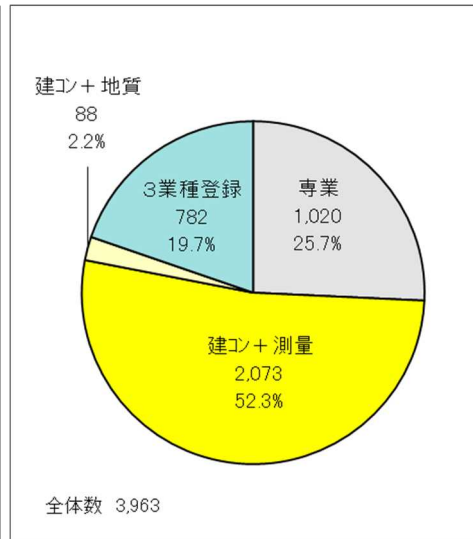
## 図一2 登録3業種における兼業状況

平成30年度

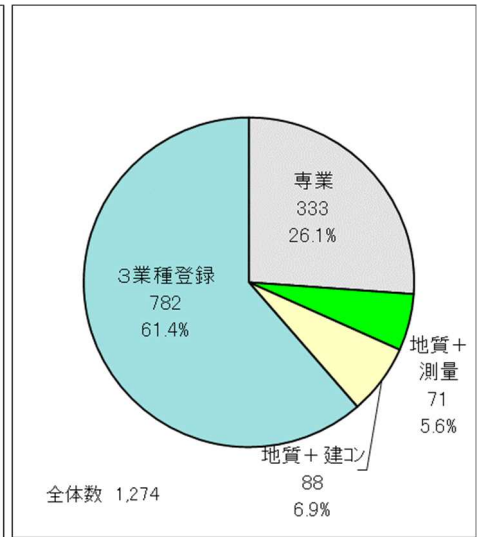
### ① 測量業



### ② 建設コンサルタント

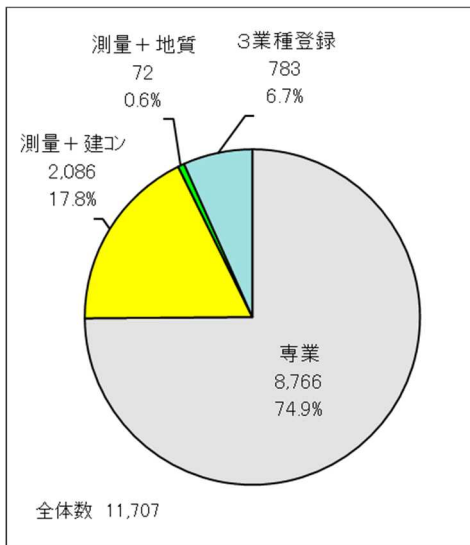


### ③ 地質調査業

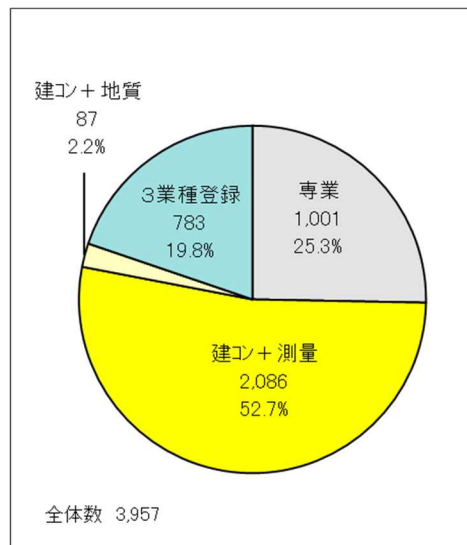


令和元年度

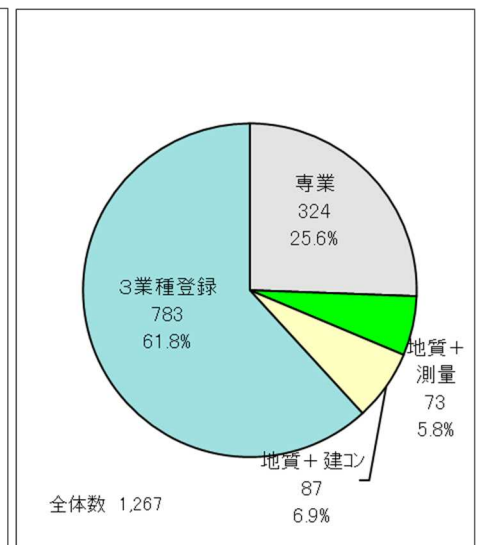
### ① 測量業



### ② 建設コンサルタント



### ③ 地質調査業





## 5. 登録部門数で見ると建設コンサルタント登録業者数(表-5)

建設コンサルタントの部門登録数(1業者で最大21部門に登録可能)ごとに登録業者数を見ると、1部門のみを登録している業者数は1,839業者(46.5%)、2部門を登録している業者数は747業者(18.9%)となっており、1部門及び2部門登録している業者数の合計が全体の65.4%を占めている。また、複数の部門に登録している業者の割合は、前年度末との比較で0.2ポイント増加となっている。

表－5 登録部門数で見える建設コンサルタント登録業者数

登録部門数	平成30年度		令和元年度	
	登録業者数	構成比	登録業者数	構成比
1	1849	46.7%	1839	46.5%
2	752	19.0%	747	18.9%
3	470	11.9%	458	11.6%
4	275	6.9%	284	7.2%
5	201	5.1%	205	5.2%
6	135	3.4%	138	3.5%
7	81	2.0%	84	2.1%
8	58	1.5%	60	1.5%
9	47	1.2%	39	1.0%
10	18	0.5%	22	0.6%
11	17	0.4%	20	0.5%
12	16	0.4%	19	0.5%
13	11	0.3%	9	0.2%
14	10	0.3%	9	0.2%
15	6	0.2%	7	0.2%
16	4	0.1%	3	0.1%
17	4	0.1%	5	0.1%
18	3	0.1%	2	0.1%
19	3	0.1%	3	0.1%
20	1	0.0%	2	0.1%
21	2	0.1%	2	0.1%
計	3,963	100.0%	3,957	100.0%

注) 「構成比」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

## 6. 建設コンサルタント登録業者の部門登録数(表-6及び図-3)

### (1) 部門別登録の総数

令和元年度末現在における建設コンサルタント登録業者の登録部門の累計総数は10,433で、前年度末と比較すると、68(0.7%)の増加となった。1業者あたりの平均登録部門数は、2.64であり、前年度末(2.61)と比較し、0.03ポイント増加となった。

### (2) 前年度末との比較

前年度末に比べて登録業者数が増加した部門は13部門となっており、増加率は水産土木部門が9.4%増と最も高く、以下、トンネル部門(4.1%増)、森林土木部門(3.9%増)が続く。

また、前年度末に比べて登録業者数が減少した部門は7部門で、減少率は電力土木部門が5.8%減と最も高く、以下、鉄道部門(4.1%減)、廃棄物部門(3.9%減)が続く。

### (3) 部門別登録業者数

令和元年度末現在において、登録業者数が多い部門は、

- |                  |                           |
|------------------|---------------------------|
| ① 道路部門           | : 1,690業者(全登録業者の42.7%)が登録 |
| ② 鋼構造及びコンクリート部門  | : 1,290業者(全登録業者の32.6%)が登録 |
| ③ 河川、砂防及び海岸・海洋部門 | : 1,181業者(全登録業者の29.8%)が登録 |
| ④ 土質及び基礎部門       | : 837業者(全登録業者の21.2%)が登録   |
| ⑤ 下水道部門          | : 807業者(全登録業者の20.4%)が登録   |

となっており、一方、登録業者数が少ない部門は、

- |          |                       |
|----------|-----------------------|
| ① 機械部門   | : 34業者(全登録業者の0.9%)が登録 |
| ② 電力土木部門 | : 49業者(全登録業者の1.2%)が登録 |
| ③ 水産土木部門 | : 70業者(全登録業者の1.8%)が登録 |
| ④ 廃棄物部門  | : 73業者(全登録業者の1.8%)が登録 |
| ⑤ 鉄道部門   | : 94業者(全登録業者の2.4%)が登録 |

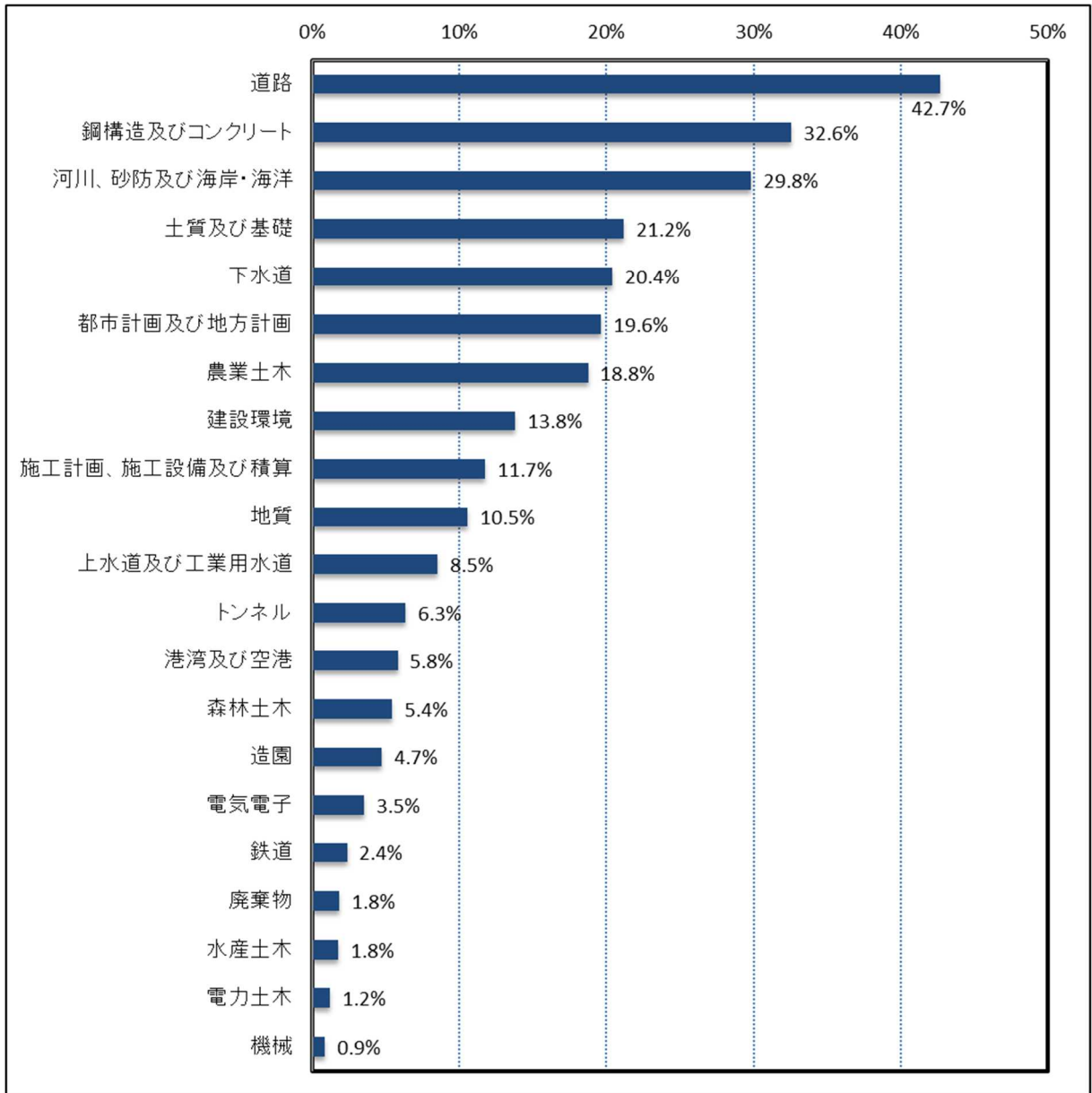
となっている。

表－6 建設コンサルタント登録業者の部門登録数

部門名	平成30年度		令和元年度		増減率 ((B-A)/A)
	登録数(A)	構成比	登録数(B)	構成比	
河川、砂防及び海岸・海洋	1,159	11.2%	1,181	11.3%	1.9%
港湾及び空港	225	2.2%	230	2.2%	2.2%
電力土木	52	0.5%	49	0.5%	▲5.8%
道路	1,666	16.1%	1,690	16.2%	1.4%
鉄道	98	0.9%	94	0.9%	▲4.1%
上水道及び工業用水道	336	3.2%	338	3.2%	0.6%
下水道	799	7.7%	807	7.7%	1.0%
農業土木	741	7.1%	742	7.1%	0.1%
森林土木	207	2.0%	215	2.1%	3.9%
水産土木	64	0.6%	70	0.7%	9.4%
廃棄物	76	0.7%	73	0.7%	▲3.9%
造園	187	1.8%	187	1.8%	0.0%
都市計画及び地方計画	786	7.6%	777	7.4%	▲1.1%
地質	415	4.0%	417	4.0%	0.5%
土質及び基礎	840	8.1%	837	8.0%	▲0.4%
鋼構造及びコンクリート	1,289	12.4%	1,290	12.4%	0.1%
トンネル	241	2.3%	251	2.4%	4.1%
施工計画、施工設備及び積算	465	4.5%	464	4.4%	▲0.2%
建設環境	549	5.3%	547	5.2%	▲0.4%
機械	33	0.3%	34	0.3%	3.0%
電気電子	137	1.3%	140	1.3%	2.2%
計	10,365	100.0%	10,433	100.0%	0.7%

「構成比」及び「増減率」は、小数点以下第2位で四捨五入としている。このために誤差が生じることがあり、「計」が一致しないことがある。

図一3 登録業者における部門の登録率



## 7. 建設コンサルタントの登録部門毎の技術管理者内訳(表一)

### (1) 令和元年度末現在の状況

令和元年度末現在の建設コンサルタント登録における技術管理者の総数は10,433名であり、資格の内訳は、各部門の技術士及び「都市計画及び地方計画部門」の一級建築士が8,891名(85.2%)、国土交通大臣の認定を受けた者(以下「大臣認定者」という。)が1,542名(14.8%)となっている。

### (2) 技術管理者のうち大臣認定者の数の状況

技術管理者のうち大臣認定者の数が多い部門は、

- |                  |        |
|------------------|--------|
| ① 道路部門           | : 384名 |
| ② 河川、砂防及び海岸・海洋部門 | : 325名 |
| ③ 鋼構造及びコンクリート部門  | : 175名 |
| ④ 農業土木部門         | : 174名 |
| ⑤ 下水道部門          | : 139名 |

であり、これら上位5部門で1,197名(77.6%)となり、大臣認定者全体の4分の3超を占めている。

一方、大臣認定者の数が少ない部門は、

- |                  |       |
|------------------|-------|
| ① 電力土木部門         | : 1名  |
| ② 廃棄物部門          | : 2名  |
| ③ 機械部門           | : 5名  |
| ④ 鉄道部門           | : 8名  |
| ⑤ 水産土木、地質、トンネル部門 | : 各9名 |

となっている。

### (3) 技術管理者のうち大臣認定者が占める比率の状況

技術管理者のうち大臣認定者が占める比率が大きい部門は、

- |                  |         |
|------------------|---------|
| ① 河川、砂防及び海岸・海洋部門 | : 27.5% |
| ② 農業土木部門         | : 23.5% |
| ③ 道路部門           | : 22.7% |
| ④ 森林土木部門         | : 19.1% |
| ⑤ 上水道及び工業用水道部門   | : 18.3% |

となっている。

一方、大臣認定者が占める比率が小さい部門は、

- |          |        |
|----------|--------|
| ① 建設環境部門 | : 1.8% |
| ② 電力土木部門 | : 2.0% |
| ③ 地質部門   | : 2.2% |
| ④ 廃棄物部門  | : 2.7% |
| ⑤ トンネル部門 | : 3.6% |

となっている。

表一七 建設コンサルタントの登録部門毎の技術管理者内訳

技術管理者 区分	平成30年度				令和元年度				
	技術士等		認定		技術士等		認定		
	(A)	比率	(B)	比率	(C)	比率	(D)	比率	
部門名									
河川、砂防及び海岸・海洋	834	72.0%	325	28.0%	856	72.5%	325	27.5%	1,181
港湾及び空港	209	92.9%	16	7.1%	213	92.6%	17	7.4%	230
電力土木	50	96.2%	2	3.8%	48	98.0%	1	2.0%	49
道路	1,280	76.8%	386	23.2%	1,306	77.3%	384	22.7%	1,690
鉄道	88	89.8%	10	10.2%	86	91.5%	8	8.5%	94
上水道及び工業用水道	278	82.7%	58	17.3%	276	81.7%	62	18.3%	338
下水道	663	83.0%	136	17.0%	668	82.8%	139	17.2%	807
農業土木	570	76.9%	171	23.1%	568	76.5%	174	23.5%	742
森林土木	171	82.6%	36	17.4%	174	80.9%	41	19.1%	215
水産土木	55	85.9%	9	14.1%	61	87.1%	9	12.9%	70
廃棄物	74	97.4%	2	2.6%	71	97.3%	2	2.7%	73
造園	172	92.0%	15	8.0%	173	92.5%	14	7.5%	187
都市計画及び地方計画	755	96.1%	31	3.9%	747	96.1%	30	3.9%	777
地質	406	97.8%	9	2.2%	408	97.8%	9	2.2%	417
土質及び基礎	767	91.3%	73	8.7%	760	90.8%	77	9.2%	837
鋼構造及びコンクリート	1,112	86.3%	177	13.7%	1,115	86.4%	175	13.6%	1,290
トンネル	233	96.7%	8	3.3%	242	96.4%	9	3.6%	251
施工計画、施工設備及び積算	426	91.6%	39	8.4%	424	91.4%	40	8.6%	464
建設環境	538	98.0%	11	2.0%	537	98.2%	10	1.8%	547
機械	28	84.8%	5	15.2%	29	85.3%	5	14.7%	34
電気電子	127	92.7%	10	7.3%	129	92.1%	11	7.9%	140
計	8,836	85.2%	1,529	14.8%	8,891	85.2%	1,542	14.8%	10,433

注)「技術士等」には「都市計画及び地方計画」部門の一級建築士を含む。

建設関連業 登録業者数調査(令和元年度)

令和2年7月31日

国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室